

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2020年6月30日

【中間会計期間】 第106期中(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 九州産業交通ホールディングス株式会社

【英訳名】 KYUSHU INDUSTRIAL TRANSPORTATION HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢田 素史

【本店の所在の場所】 熊本市中央区桜町3番50号

【電話番号】 096(325)8228

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区新市街1番28号

【電話番号】 096(325)8237

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 2017年 10月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 10月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 10月1日 至 2020年 3月31日	自 2017年 10月1日 至 2018年 9月30日	自 2018年 10月1日 至 2019年 9月30日
売上高 (千円)	10,845,377	11,155,957	12,394,828	21,641,984	22,230,934
経常利益 (千円)	421,487	311,614	246,271	590,927	204,084
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	222,763	64,382	701,734	298,021	531,264
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	250,432	107,039	684,162	355,794	570,149
純資産額 (千円)	14,920,894	15,131,639	14,910,660	15,024,823	15,594,872
総資産額 (千円)	58,184,964	85,200,286	58,631,648	65,590,254	84,401,702
1株当たり純資産額 (円)	710.12	719.20	707.44	714.82	740.87
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純損失 金額() (円)	10.66	3.08	33.58	14.26	25.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	17.6	25.2	22.8	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,534,583	2,752,147	5,563,650	3,453,193	6,104,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,260,272	6,913,763	10,282,691	11,113,608	6,119,536
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,655,787	7,923,234	9,122,106	7,420,167	14,752,114
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,419,939	5,011,212	2,145,138	1,249,593	15,986,285
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,525 〔212〕	1,606 〔200〕	1,645 〔206〕	1,577 〔201〕	1,667 〔185〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第105期中間連結会計期間の期首から適用しており、第104期中及び第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 2017年 10月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 10月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 10月1日 至 2020年 3月31日	自 2017年 10月1日 至 2018年 9月30日	自 2018年 10月1日 至 2019年 9月30日
営業収益 (千円)	411,010	406,493	403,832	822,020	822,309
経常利益 (千円)	170,813	104,299	196,912	364,815	202,733
中間(当期)純利益 (千円)	112,540	71,610	148,158	241,468	330,184
資本金 (千円)	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000
発行済株式総数 (千株)	20,901	20,901	20,901	20,901	20,901
純資産額 (千円)	6,651,512	6,851,994	7,258,683	6,780,440	7,110,524
総資産額 (千円)	10,413,997	10,552,891	10,825,725	10,869,678	13,086,370
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	64.9	67.1	62.4	54.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	60 〔4〕	62 〔1〕	54 〔1〕	63 〔2〕	57 〔1〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第105期中間会計期間の期首から適用しており、第104期中及び第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	985 [73]
食堂・売店事業	193 [46]
旅行業	59 [10]
不動産賃貸業	17 [-]
整備事業	149 [52]
索道事業	1 [2]
航空代理店業	109 [16]
海上運送事業	45 [4]
シェアードサービス業	54 [1]
その他	33 [2]
合計	1,645 [206]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
シェアードサービス業	54 [1]
合計	54 [1]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国交通運輸労働組合総連合に属している全九州産業交通労働組合(組合員数1,420人)が組織されております。

なお、労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の経営方針、経営環境及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については下記を除き重要な変更はありません。

（新型コロナウイルス感染症の拡大による事業リスクについて）

当社グループは複数の事業を運営しておりますが、各事業とも新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けております。政府により緊急事態宣言が発令された4月以降は、自動車運送事業においてはバスの運行休止や減便を実施し、旅行業や食堂・売店事業においては店舗の営業休止等を余儀なくされ、その他の事業の営業も制限されました。

これにより、当社グループは当中間連結会計期間以降において売上高の著しい減少や営業キャッシュフローのマイナスが予想され、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には事業資金が不足する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期をはじめ、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状況です。緊急事態宣言の解除後は、各事業において、お客様の消費マインドも緩やかに回復している傾向が見られますが、当社グループは新型コロナウイルスの影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、必要資金の調達について金融機関と協議しており、一部の金融機関からは当社グループへの融資を機関決定した旨の連絡を受けております。また、固定費用の圧縮や、社会保険料等の支払猶予制度を活用することで資金確保に努めております。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（業績等の概要）

（1）経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策等により、企業収益や雇用改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移してはいましたが、米中貿易摩擦への懸念等、海外経済の不確実性の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、桜町再開業事業によって完成した「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心とした複合施設を第二創業の事業基盤として、既存事業においては、利用者ニーズに即したサービスの提供により集客力を強化し営業基盤の拡充を図ると共に、「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの取り組みから業務の効率化・合理化に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（自動車運送事業）

自動車運送事業のうち路線バス事業は、2019年9月に開業した「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心とした桜町再開業事業の完成により2019年10月以降の輸送人員が前年同期比約110%を超え順調に推移し、同年10月には、消費税増税に伴う初乗り運賃の値上げを行いました。2020年1月以降は同施設前の広場等の改修工事に伴うイベントの減少もあり、順調に推移してはいた輸送人員も落ち着きをみせましたが、2020年2月には「九州産交グループ77周年記念スケッチ大会」やバス車内をギャラリーとした「デジモン映画コラボキャンペーン」を開催し、お客様の利用促進に努めました。

高速バス事業は、2020年1月に熊本～人吉線（ひとよし号）の通学定期割引を実施し、学生のお客様取り込み強化を図り、熊本～天草（あまくさ号）では、旅行業にて上天草市より業務受託した観光交流施設「miocaminno AMAKUSA」の出店に伴い、新規のお客様の獲得及び利便性確保のため、同施設敷地内への乗

り入れを開始しました。また、同年2月に訪日外国人向けバス予約検索サイト「Kyusyu bus booking」の開設・運用を開始し、海外のお客様の取り込み強化を図りました。

貸切バス事業は、2019年10月のラグビーワールドカップ2019日本大会開催に伴う輸送、世界女子ハンドボール選手権大会開催に伴う輸送等にて増収に努めました。

しかしながら、高速バス事業においては、日韓関係の悪化による韓国インバウンド需要が減少し、また、2020年1月より新型コロナウイルスの感染拡大による国や県からの自粛要請に伴い、お客様のバス利用減少の影響を大きく受け、熊本～福岡線（ひのくに号）、熊本～宮崎線（なんぷう号）及び福岡～宮崎（フェニックス号）等の減便を行いました。

この結果、売上高は4,548百万円と前年同期と比べ102百万円（2.2%）の減収となり、営業利益は10百万円と前年同期と比べ46百万円（81.1%）の減益となりました。

（食堂・売店事業）

食堂・売店事業は、2019年10月にタピオカドリンク専門店「辰杏珠 イオンモール福岡店」をオープン、同年11月に「B PORTLAND DINING 大分OPA店」にて、同12月に「ELK NEWYORK BRANCH ゆめタウン光の森店」にて「辰杏珠」のタピオカドリンクの販売を開始しました。2020年3月にはチーズタルト専門店「BAKE アミュプラザ鹿児島店」をオープン、販売代行の鹿児島ご当地スイーツ専門店「OIMON アミュプラザ鹿児島店」の運営を開始しました。また、2019年9月に開業した「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心とした桜町再開発事業の完成による同施設内営業店舗による増収を図りました。しかしながら、前連結会計年度における「和食 櫻道」等の店舗の閉店、FC店舗の業績悪化、阿蘇くまもと空港国際線の路線便数減少による免税売店への影響及びサービスエリア店舗の業績悪化等により苦戦を強いられ、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けました。

この結果、売上高は3,680百万円と前年同期と比べ234百万円（6.8%）の増収となり、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益33百万円）となりました。

（旅行業）

旅行業は、2019年10月に「にっぽん丸チャータークルーズ」を実施、同年11月には「SAKURA MACHI Kumamoto」開業と同時にオープンした「トラベルカウンター」にてシンガポールツアーやハワイツアーの商品販売・実施しました。また、団体旅行及びイベント・コンベンション関係の手配旅行においては、同年12月末より開催された世界女子ハンドボール選手権大会の輸送業務等を受託しました。さらに、地方創生関係では、NHK大河ドラマ「いだてん」の放映に合わせて「金粟四三ミュージアム」の運営受託を2019年1月から2020年1月まで行い、同年10月には上天草市より業務受託した観光交流施設「mio camino AMAKUSA」を開業し、増収に努めました。しかしながら、バスツアー等が苦戦を強いられ、更に、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けました。

この結果、売上高は1,133百万円と前年同期と比べ358百万円（24.0%）の減収となり、営業損失は86百万円と前年同期と比べ38百万円（79.3%）悪化しました。

（不動産賃貸業）

不動産賃貸業は、2019年9月に開業した「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心とした桜町再開発事業の完成により、各種イベントの開催や周辺イベントとのコラボ等に注力し、運営基盤の強化を図りました。具体的には、同年10月は、施設のグランドオープンキャンペーンを継続、他商業施設とのコラボ企画の「LEGO展」の開催及びハロウィンカーニバルイベント等を行いました。同年11月は、屋上2階にあたる特別区画を開放するイベントの開催等を行いました。同年12月は、有名イタリア車の展示販売会の開催、同施設屋上にてクリスマスファンタジーイベントの開催及びウィンターワンダーランドイベントの開催等を行いました。2020年1月は、元日より営業を行い各テナントの福袋販売を開催、成人式フェアの開催及び冬のクリアランスセールを開催等を行いました。同年2月は、節分ハイライトイベントの開催、バレンタインストリート開催、4年に一度の肉の日イベントの開催及びひなまつりハイライトイベントの開催等を行いました。同年3月には、ホワイトデーフェスティバルイベントの開催、新生活応援フェアの開催及びラッセン絵画展の開催等を行いました。しかしながら、費用面において新施設の減価償却費及び長期前払費用償却費等の影響を受け、更に、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けました。

この結果、売上高1,288百万円と前年同期と比べ1,203百万円（1,423.9%）の増収となり、営業損失は10百万円と前年同期と比べ8百万円（43.0%）改善しました。

(整備事業)

整備事業は、にっこり車検の拡販、钣金・塗装部門の拡充、車両販売の強化及び整備受託業務を推進し増収に努め、2020年3月には、同年4月より航空代理店業が阿蘇くまもと空港にて運行を行うランプバスの整備を行いました。新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けました。

この結果、売上高は640百万円と前年同期と比べ13百万円(2.0%)の減収となり、営業利益は44百万円と前年同期と比べ36百万円(45.4%)の減益となりました。

(索道事業)

索道事業は、阿蘇山の噴火警戒レベルの継続が長期化し、阿蘇山ロープウェイの再建を断念することとし、阿蘇山頂までの代替運行手段として阿蘇山ループシャトルバスの運行を継続的に進める方針としました。運行再開の目途が立たない中、費用面において運行費用の未発生及び人件費の削減等に努めました。

この結果、売上高は3百万円と前年同期と比べ17百万円(82.6%)の減収となり、営業損失は31百万円と前年同期と比べ23百万円(42.7%)改善しました。

(航空代理店業)

航空代理店業は、2019年10月から12月にかけてのラグビーワールドカップ2019日本大会や世界女子ハンドボール選手権大会開催に伴い選手団や海外の応援者旅客が増加し、各種チャーター機のハンドリングを受託する等、増収に努めました。また、同年4月より新空港ビルの建設による暫定ビルへの業務移管に伴い、阿蘇くまもと空港にて運行を行うランプバスの運転訓練等の準備を進めてまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けました。

この結果、売上高は340百万円と前年同期と比べ6百万円(2.0%)の増収となり、営業利益は49百万円と前年同期と比べ8百万円(14.0%)の減益となりました。

(海上運送事業)

海上運送事業は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響も受けましたが、オーシャンアローとホテルのパック商品の販売強化及びクルーズイベント等の企画などにより増収に努めました。

また、前中間連結会計期間においてはオーシャンアローのエンジントラブルに伴う運休があったため、前年同期と比べ、就航率が増加し、お客様の乗船率の増加や修繕費等の費用減少の影響を受けました。

この結果、売上高は332百万円と前年同期と比べ12百万円(3.9%)の増収となり、営業利益は43百万円と前年同期と比べ10百万円(33.8%)の増益となりました。

(シェアードサービス業)

シェアードサービス業は、グループ会社以外の経営指導料の増加、費用面において人件費の減少及びコンサルタント費用の減少により、売上高は6百万円となり、営業利益は101百万円と前年同期と比べ0百万円(0.3%)の増益となりました。

(その他)

コンサルティング事業は、引き続き、熊本県が実施をする委託事業のうち地域商社推進事業を随意契約により受託、また「ふるさと納税返礼品発送事業」も受託し、熊本県南地域の農林水産物を活かした独自商品の開発、地域連携DMOとしての熊本県南15市町村における6次化産業推進のための調査事業及び各観光物産店等へのイベント出店等を推進しました。

ビルメンテナンス事業は、「SAKURA MACHI Kumamoto」をはじめとするグループ保有施設の管理の受託と併せ、桜町再開発複合施設のホテルやオフィス・バンケット等の設備管理業務受託や桜町再開発施設共用部に係る清掃業務受託等を推進してまいりましたが、費用面において人件費の増加等の影響を受けました。

広告事業は、引き続き、九州産交グループ内の広告出稿の内製化を図りました。また、マス媒体取扱いの推進強化を行い、グループ内のマス媒体取扱いに留まらず外販にも取り組みました。更に「SAKURA MACHI Kumamoto」及び「熊本桜町バスターミナル」の館内デジタルサイネージや看板等の広告媒体販売強化に努めました。

カード事業は、「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心に展開している公式カード「サクラマチカード」の会員募集を継続的に行い、会員獲得に注力しました。

この結果、売上高は420百万円と前年同期と比べ265百万円(172.3%)の増収となり、営業利益は47百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は12,394百万円と前年同期と比べ1,238百万円(11.1%)の増収となり、営業利益は198百万円と前年同期と比べ90百万円(31.4%)の減益、経常利益は246百万円と前年同期と比べ65百万円(21.0%)の減益となり、特別損失として索道事業の新施設建設中止に伴う減損損失等1,077百万円、飲食・物販事業の閉店店舗の減損損失等55百万円、法人税等198百万円及び非支配株主に帰属する中間純利益14百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は701百万円(前年同期は親会社に帰属する中間純利益64百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13,841百万円（ 86.6% ）減少し、2,145百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、5,563百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失886百万円、法人税等の支払額113百万円があったものの、補助金の受取額6,086百万円及び減価償却費969百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、10,282百万円となりました。これは主に、再開発事業による収入1,587百万円（保留床売却によるもの）があったものの、第一種市街地再開発事業に基づく桜町再開発事業の建設費用を主とした固定資産の取得による支出11,717百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、9,122百万円となりました。これは、短期借入れによる収入4,100百万円があったものの、短期借入金の返済による支出6,100百万円、長期借入金の返済による支出6,817百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出305百万円があったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車運送事業	4,548	2.2
食堂・売店事業	3,680	6.8
旅行業	1,133	24.0
不動産賃貸業	1,288	1,423.9
整備事業	640	2.0
索道事業	3	82.6
航空代理店業	340	2.0
海上運送事業	332	3.9
シェアードサービス業	6	-
その他	420	172.3
合計	12,394	11.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表作成にあたって、経営者は、中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者は、この見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要)」に記載しているとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、経済状況が緩やかに回復基調となりつつあるものの、地域における人口減少や円安による物価上昇等、依然として厳しい状況下となっております。また、都市部での交通渋滞による路線バス定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むことによるバス利用需要の収縮、新興国の経済成長による原油価格上昇等が予測されております。この他、新型コロナウイルス感染症が与える影響にも留意する必要があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの現状を踏まえ「攻めの経営」を基本方針として実践していくため、経営方針である「原点回帰・無限進化」と経営スローガンである「信頼される企業になろう！」を社員1人1人が強く意識し、自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し（顧客本位、需要創造）、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して（価値向上、営業力の強化）、収益確保に努めていく所存であります。

事業別の戦略的現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より25,770百万円（30.5%）減少し58,631百万円となっております。

流動資産は、桜町再開発事業に伴う保留床代金及び消費税還付金の回収等により未収入金が9,649百万円減少し、現金及び預金が13,845百万円減少したことにより、前連結会計年度末より24,038百万円（81.4%）減少し5,474百万円となっております。

固定資産は、ロープウェー設備の建設中止により、前連結会計年度末より1,731百万円（3.2%）減少し53,156百万円となっております。

負債残高は、前連結会計年度末より25,085百万円（36.5%）減少し43,720百万円となっております。

流動負債は、未払金が15,266百万円（91.1%）減少したことに加え、短期借入金が2,000百万円（60.6%）減少し、一年以内返済予定の長期借入金が5,912百万円（76.4%）減少したこと等により、前連結会計年度末より23,793百万円（76.7%）減少し7,229百万円となっております。

固定負債は、リース債務が239百万円（9.2%）減少し、長期借入金が905百万円（3.3%）減少したこと等により、前連結会計年度末より1,292百万円（3.4%）減少し36,491百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により、前連結会計年度末より684百万円（4.4%）減少し14,910百万円となっております。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、地域における人口減少や軽油価格が不安定であること、台風及び積雪等の天候悪化により業績が左右される事業もあるため、依然として厳しい状況と認識しております。

このような中、当社グループにおきましては桜町再開発事業によって完成した複合施設を第二創業と捉え、桜町再開発による収益を柱とし、既存事業においては「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの企業改革を実施し、事業の選択と集中（捨象）により不採算事業から撤退するとともに、多角化により経営基盤を強化し収益力を向上いたします。また、「攻めの経営」を加速し、新規事業の創出を図り事業拡大の実現に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,501,843
計	46,501,843

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,901,843	20,901,843	非上場・非登録	(注)1、2
計	20,901,843	20,901,843	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 普通株式20,901,843株の内12,400,000株は、現物出資(借入金の株式化 620百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日	-	20,901	-	1,065	-	109

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	19,138	91.58
熊本第一信用金庫	熊本市中央区花畑町10-29	526	2.52
熊本日野自動車株式会社	熊本市南区南高江3丁目2-115	100	0.48
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	99	0.47
株式会社吉永産業	熊本市南区御幸笛田2丁目15-1	70	0.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	67	0.32
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	55	0.27
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13	35	0.17
九州産交運輸株式会社	熊本市南区流通団地2丁目20-3	35	0.17
株式会社熊阿建設工業	阿蘇市役犬原291	35	0.17
計	-	20,160	96.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,882,700	208,827	-
単元未満株式	普通株式 14,343	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,901,843	-	-
総株主の議決権	-	208,827	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本市中央区桜町3番50号	4,800	-	4,800	0.02
計	-	4,800	-	4,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,004,288	2,159,141
売掛金	3,156,664	2,635,609
たな卸資産	213,049	207,191
未収入金	9,883,222	233,557
その他	256,533	240,057
貸倒引当金	644	715
流動資産合計	29,513,114	5,474,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 23,906,069	2, 3 24,261,574
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 309,856	2, 3 275,438
土地	2 20,810,552	2 20,845,610
リース資産（純額）	3,244,652	3,023,402
建設仮勘定	2,085,282	191,370
その他（純額）	3 834,623	3 745,831
有形固定資産合計	1 51,191,037	1 49,343,227
無形固定資産	140,824	164,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,665	1,137,825
関係会社株式	57,000	57,000
繰延税金資産	74,248	81,594
退職給付に係る資産	529,487	552,610
その他	1,883,674	1,826,306
貸倒引当金	6,350	5,864
投資その他の資産合計	3,556,725	3,649,472
固定資産合計	54,888,588	53,156,806
資産合計	84,401,702	58,631,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,471	283,187
短期借入金	2, 4 3,300,000	2, 4 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 7,734,200	2 1,822,200
リース債務	685,613	717,846
未払金	16,761,255	1,494,567
未払費用	318,930	275,662
未払法人税等	139,354	61,837
前受金	310,764	203,431
賞与引当金	456,700	455,076
その他	813,882	615,876
流動負債合計	31,023,173	7,229,685
固定負債		
長期借入金	2 27,686,400	2 26,781,300
リース債務	2,604,260	2,364,466
繰延税金負債	4,063,135	3,828,010
役員退職慰労引当金	203,797	196,424
退職給付に係る負債	1,528,090	1,489,743
その他	1,697,971	1,831,357
固定負債合計	37,783,656	36,491,302

負債合計	68,806,829	43,720,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金	109,980	109,980
利益剰余金	14,326,730	13,624,995
自己株式	1,549	1,549
株主資本合計	15,500,161	14,798,426
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	18,169	15,008
その他の包括利益累計額合計	18,169	15,008
非支配株主持分	112,881	127,242
純資産合計	15,594,872	14,910,660
負債純資産合計	84,401,702	58,631,648

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 11,155,957	1 12,394,828
売上原価	10,130,752	11,322,619
売上総利益	1,025,205	1,072,208
販売費及び一般管理費	2 736,592	2 874,118
営業利益	288,613	198,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	815	2,007
デリバティブ評価益	-	22,525
業務受託料	11,354	10,392
補助金収入	5,703	6,800
移転補償金	-	64,521
固定資産売却益	24,111	-
保険差益	22,691	1,979
その他	47,749	48,382
営業外収益合計	112,426	156,609
営業外費用		
支払利息	22,350	74,090
デリバティブ決済損	14,558	22,799
デリバティブ評価損	30,251	-
その他	22,262	11,538
営業外費用合計	89,424	108,427
経常利益	311,614	246,271
特別損失		
減損損失	3 14,603	3 1,132,328
解体撤去費用	4 220,000	-
特別損失合計	234,603	1,132,328
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	77,011	886,056
法人税、住民税及び事業税	88,664	40,824
法人税等調整額	91,660	239,723
法人税等合計	2,996	198,898
中間純利益又は中間純損失()	80,008	687,158
非支配株主に帰属する中間純利益	15,625	14,576
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	64,382	701,734

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
中間純利益又は中間純損失()	80,008	687,158
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	27,030	2,996
その他の包括利益合計	27,030	2,996
中間包括利益	107,039	684,162
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	91,578	698,573
非支配株主に係る中間包括利益	15,460	14,411

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,795,465	1,448	14,968,997
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			64,382		64,382
自己株式の取得				57	57
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	64,382	57	64,325
当中間期末残高	1,065,000	109,980	13,859,848	1,506	15,033,322

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,219	31,219	87,045	15,024,823
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				64,382
自己株式の取得				57
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,030	27,030	15,460	42,491
当中間期変動額合計	27,030	27,030	15,460	106,816
当中間期末残高	4,188	4,188	102,505	15,131,639

当中間連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	14,326,730	1,549	15,500,161
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失()			701,734		701,734
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	701,734	-	701,734
当中間期末残高	1,065,000	109,980	13,624,995	1,549	14,798,426

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,169	18,169	112,881	15,594,872
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失()				701,734
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,161	3,161	14,361	17,522
当中間期変動額合計	3,161	3,161	14,361	684,212
当中間期末残高	15,008	15,008	127,242	14,910,660

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	77,011	886,056
減価償却費	444,810	969,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,478	414
賞与引当金の増減額(は減少)	55,525	1,624
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,882	31,941
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,423	29,280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,690	7,372
受取利息及び受取配当金	815	2,007
補助金収入	5,703	6,800
支払利息	22,350	74,090
デリバティブ評価損益(は益)	30,251	22,525
デリバティブ決済損益(は益)	14,558	22,799
減損損失	14,603	1,132,328
解体撤去費用	220,000	-
売上債権の増減額(は増加)	596,080	521,055
たな卸資産の増減額(は増加)	26,076	5,858
仕入債務の増減額(は減少)	525	219,284
預り金の増減額(は減少)	60,165	301,546
未払金の増減額(は減少)	28,833	1,889,569
未払費用の増減額(は減少)	780	42,982
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	218,104	153,463
その他	23,994	225,092
小計	1,772,158	337,288
利息及び配当金の受取額	817	2,009
補助金の受取額	1,060,477	6,086,337
利息の支払額	22,623	74,375
法人税等の支払額	58,683	113,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,752,147	5,563,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	16,531,104	11,717,381
固定資産の売却による収入	147,898	40,282
投資有価証券の取得による支出	-	119,160
長期前払費用の取得による支出	160,436	8,000
差入保証金の差入による支出	33,788	61,252
差入保証金の回収による収入	7,920	33,842
再開発事業による収入	² 9,678,307	² 1,587,185
その他	22,561	38,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,913,763	10,282,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101,668,000	4,100,000
短期借入金の返済による支出	92,764,666	6,100,000
長期借入金の返済による支出	683,100	6,817,100
自己株式の取得による支出	57	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	296,941	305,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,923,234	9,122,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,761,618	13,841,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,593	15,986,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 5,011,212	¹ 2,145,138

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

九州産交バス(株)
九州産交ツーリズム(株)
九州産交ランドマーク(株)
九州産交リテール(株)
産交バス(株)
九州産交整備(株)
熊本フェリー(株)
熊本桜町再開発(株)
(株)K A S S E J A P A N
九州B Mサービス(株)
九州産交プランニング(株)
肥後リカー(株)
(株)華まる堂
九州産交カード(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

東阿蘇観光開発(株)
熊本都市バス(株)
ワンネット(株)

持分法を適用しない理由

中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商 品 ... 主として移動平均法

b 原 材 料 ... 最終仕入原価法

c 貯 蔵 品 ... 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに熊本フェリー(株)の船舶については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産圧縮損」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産圧縮損」に表示していた1,423千円は、「その他」 23,994千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを、中間連結財務諸表作成時において入手可能であった4月以降の各事業の売上実績等を考慮して実施しております。また、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響は、事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、当中間連結会計期間末から概ね1年程度で緩やかに回復するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大は当中間連結会計期間末時点における会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,840,077千円	10,538,562千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
建物及び構築物	22,570,378千円	22,912,013千円
機械装置及び運搬具	85	57
土地	20,675,361	20,708,119
計	43,245,825	43,620,190

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
建物及び構築物	124,882千円	121,133千円
機械装置及び運搬具	85	57
土地	3,544,144	3,544,144
計	3,669,112	3,665,334

対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
短期借入金	2,800,000千円	800,000千円
一年内返済予定の長期借入金	7,209,000	1,209,000
長期借入金	25,391,000	24,786,500
計	35,400,000	26,795,500

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
建物及び構築物	15,089千円	16,089千円
機械装置及び運搬具	411,181	411,053
その他	12,406	12,406
計	438,677	439,549

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社(九州産交ツーリズム㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	25,718,000千円	3,860,000千円
借入実行残高	2,800,000	1,300,000
差引額	22,918,000	2,560,000

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高に次の項目を含めて表示しております。

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
地方バス路線維持費 他補助金	1,189,150千円	1,206,284千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	71,006千円	74,871千円
給料手当	225,386	213,946
退職給付費用	29,164	19,286
賞与引当金繰入額	38,429	40,874
法定福利費	51,315	49,592
旅費交通費	12,685	8,277
宣伝広告費	34,674	62,829
役員退職慰労引当金繰入額	12,110	12,267

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
飲食用店舗	熊本県熊本市	建物及び構築物 その他	14,438 165

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、飲食用店舗の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,603千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当中間連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
飲食用店舗	大分県大分市	建物及び構築物 その他	30,207 24,957
ロープウェー設備	熊本県阿蘇市	その他	1,077,163

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、飲食用店舗の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,165千円)として特別損失に計上しております。また、ロープウェー設備の建設中止に伴う損失額を減損損失(1,077,163千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

4 「解体撤去費用」は索道施設の駅舎建替えによる工事費用を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・ 前中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,721	87	-	4,808

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 87株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

・ 当中間連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,868	-	-	4,868

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	5,035,214千円	2,159,141千円
投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金	-	10,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,002	24,002
現金及び現金同等物	5,011,212	2,145,138

2 「再開発事業による収入」は、熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床の売却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両

機械装置

工具・器具・備品

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
1年内	147,251千円	205,660千円
1年超	1,105,442	1,156,397
合計	1,252,694	1,362,058

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
1年内	307,882千円	307,882千円
1年超	1,299,178	1,145,237
合計	1,607,061	1,453,119

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(2019年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	16,004,288	16,004,288	-
(2)売掛金	3,156,664	3,156,664	-
(3)未収入金	9,883,222	9,883,222	-
資産計	29,044,175	29,044,175	-
(1)買掛金	502,471	502,471	-
(2)短期借入金	3,300,000	3,300,000	-
(3)未払金	16,761,255	16,761,255	-
(4)未払法人税等	139,354	139,354	-
(5)長期借入金(1年内含む)	35,420,600	35,709,972	289,372
(6)リース債務(1年内含む)	3,289,874	3,117,604	172,269
負債計	59,413,555	59,530,659	117,103
デリバティブ取引()	(22,525)	(22,525)	-

当中間連結会計期間(2020年3月31日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,159,141	2,159,141	-
(2)売掛金	2,635,609	2,635,609	-
(3)未収入金	233,557	233,557	-
資産計	5,028,308	5,028,308	-
(1)買掛金	283,187	283,187	-
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3)未払金	1,494,567	1,494,567	-
(4)未払法人税等	61,837	61,837	-
(5)長期借入金(1年内含む)	28,603,500	28,890,900	287,400
(6)リース債務(1年内含む)	3,082,312	2,930,405	151,907
負債計	34,825,405	34,960,899	135,493
デリバティブ取引()	(-)	(-)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内含む)及び(6)リース債務(1年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	2019年9月30日	2020年3月31日
投資有価証券	1,018,665	1,137,825
関係会社株式	57,000	57,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(2019年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格 コモディティ・ スワップ取引	100,800	-	22,525	22,525
	合計	100,800	-	22,525	22,525

(注) 時価の算定方法 コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車運送事業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「食堂・売店事業」、「旅行業」、「不動産賃貸業」、「整備事業」、「索道事業」、「航空代理店業」、「海上運送事業」及び「シェアードサービス業」の9つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | | |
|----------------|-------|-------------|
| (1) 自動車運送事業 | | 旅客自動車運送事業 |
| (2) 食堂・売店事業 | | 食堂・売店事業 |
| (3) 旅行業 | | 国内・海外旅行業 |
| (4) 不動産賃貸業 | | 不動産賃貸業等 |
| (5) 整備事業 | | 自動車整備事業等 |
| (6) 索道事業 | | 索道事業 |
| (7) 航空代理店業 | | 航空代理店業 |
| (8) 海上運送事業 | | 一般旅客定期航路事業等 |
| (9) シェアードサービス業 | | シェアードサービス業 |

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海上運送事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理店業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	4,650,646	3,445,932	1,491,481	84,541	654,141	20,729	334,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,259	1,767	26,480	93,385	307,770	-	-
計	4,821,906	3,447,700	1,517,962	177,927	961,911	20,729	334,134
セグメント利益 又は損失()	57,513	33,423	48,299	18,703	81,249	55,304	57,761
セグメント資産	9,288,605	1,679,067	698,892	71,489,849	1,355,312	39,056	269,467
セグメント負債	8,269,532	838,368	390,296	59,997,743	408,757	514,184	203,805
その他の項目							
減価償却費	362,325	36,964	3,566	6,455	14,139	1,088	480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	446,544	115,423	6,062	14,895,697	15,291	1,754	-

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海上運送事業	シェアード サービス業	計		
売上高					
外部顧客への売上高 (注)2	319,994	-	11,001,601	154,356	11,155,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,546	406,493	1,008,704	79,728	1,088,433
計	321,541	406,493	12,010,305	234,085	12,244,391
セグメント利益 又は損失()	32,445	100,918	241,004	2,541	238,462
セグメント資産	411,595	10,376,921	95,608,768	185,815	95,794,584
セグメント負債	175,054	3,522,358	74,320,101	150,967	74,471,069
その他の項目					
減価償却費	9,988	9,677	444,685	125	444,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	1,440	15,482,212	1,500	15,483,712

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業及びカード事業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金1,189,150千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理店業
売上高							
外部顧客への売上高 （注）2	4,548,224	3,680,377	1,133,009	1,288,323	640,926	3,609	340,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,044	1,702	3,805	185,208	339,808	-	-
計	4,667,269	3,682,080	1,136,815	1,473,532	980,734	3,609	340,822
セグメント利益 又は損失（ ）	10,853	15,820	86,578	10,662	44,358	31,685	49,686
セグメント資産	9,553,547	2,001,286	594,996	43,338,525	1,444,597	107,530	338,530
セグメント負債	8,391,951	1,296,138	192,084	31,869,963	425,557	1,716,074	186,043
その他の項目							
減価償却費	379,611	57,544	7,549	479,918	19,388	154	530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,607	36,894	67,053	783,537	25,431	-	-

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海上運送事業	シェアード サービス業	計		
売上高					
外部顧客への売上高 （注）2	332,554	6,689	11,974,538	420,290	12,394,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	397,143	1,047,116	215,570	1,262,687
計	332,958	403,832	13,021,654	635,860	13,657,515
セグメント利益 又は損失（ ）	43,398	101,244	104,795	47,176	151,971
セグメント資産	471,108	10,475,515	68,325,637	537,815	68,863,452
セグメント負債	170,882	3,200,484	47,449,181	470,795	47,919,977
その他の項目					
減価償却費	9,663	12,600	966,961	2,469	969,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	28,200	1,087,877	126	1,088,004

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業及びカード事業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金1,206,284千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	12,010,305	13,021,654
「その他」の区分の売上高	234,085	635,860
セグメント間取引消去	1,088,433	1,262,687
中間連結財務諸表の売上高	11,155,957	12,394,828

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	241,004	104,795
「その他」の区分の利益	2,541	47,176
セグメント間取引消去	50,150	46,118
中間連結財務諸表の営業利益	288,613	198,089

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	95,608,768	68,325,637
「その他」の区分の資産	185,815	537,815
セグメント間取引消去	10,594,298	10,231,803
中間連結財務諸表の資産合計	85,200,286	58,631,648

(単位:千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	74,320,101	47,449,181
「その他」の区分の負債	150,967	470,795
セグメント間取引消去	4,402,422	4,198,989
中間連結財務諸表の負債合計	70,068,646	43,720,988

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	444,685	966,961	125	2,469	-	-	444,810	969,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,482,212	1,087,877	1,500	126	-	-	15,483,712	1,088,004

【関連情報】

・ 前中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・ 当中間連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント										その他	合計
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理 店業	海上運送 事業	シェア ードサー ビス業	計		
減損損失	-	14,603	-	-	-	-	-	-	-	14,603	-	14,603

当中間連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント										その他	合計
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理 店業	海上運送 事業	シェア ードサー ビス業	計		
減損損失	-	55,165	-	-	-	1,077,163	-	-	-	1,132,328	-	1,132,328

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	740.87円	707.44円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,594,872	14,910,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	112,881	127,242
(うち非支配株主持分(千円))	(112,881)	(127,242)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	15,481,991	14,783,418
普通株式の発行済株式数(千株)	20,901	20,901
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	20,897	20,897

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	3.08円	33.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	64,382	701,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は親会社株主に帰属する 中間純損失金額()(千円)	64,382	701,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,897	20,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,397,520	203,356
売掛金	95,568	80,725
関係会社短期貸付金	3,195,500	3,131,500
その他	165,940	66,405
流動資産合計	5,854,529	3,481,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,975	39,053
工具、器具及び備品（純額）	18,524	32,506
その他（純額）	1,805	440
有形固定資産合計	61,305	71,999
無形固定資産	27,252	30,633
投資その他の資産		
投資有価証券	945,645	1,064,805
関係会社株式	6,041,957	6,041,957
前払年金費用	19,028	20,522
その他	136,651	113,820
投資その他の資産合計	7,143,282	7,241,105
固定資産合計	7,231,841	7,343,738
資産合計	13,086,370	10,825,725
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 2,800,000	1, 3 800,000
関係会社短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	300,000	400,000
未払金	404,975	170,438
未払費用	11,221	10,642
未払法人税等	52,563	19,251
賞与引当金	22,452	19,942
その他	4 39,423	4 18,959
流動負債合計	4,060,636	1,869,234
固定負債		
関係会社長期借入金	1,700,000	1,500,000
退職給付引当金	106,321	106,785
役員退職慰労引当金	108,887	91,022
固定負債合計	1,915,209	1,697,807
負債合計	5,975,845	3,567,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金		
資本準備金	109,980	109,980
資本剰余金合計	109,980	109,980
利益剰余金		
利益準備金	167,683	167,683
その他利益剰余金		
別途積立金	248,635	248,635
繰越利益剰余金	5,520,774	5,668,933

利益剰余金合計	5,937,093	6,085,252
自己株式	1,549	1,549
株主資本合計	7,110,524	7,258,683
純資産合計	7,110,524	7,258,683
負債純資産合計	13,086,370	10,825,725

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	406,493	403,832
営業費用	1 307,753	1 302,587
営業利益	98,740	101,244
営業外収益	2 70,729	2 143,179
営業外費用	3 65,170	3 47,511
経常利益	104,299	196,912
税引前中間純利益	104,299	196,912
法人税、住民税及び事業税	28,833	48,106
法人税等調整額	3,855	647
法人税等合計	32,688	48,753
中間純利益	71,610	148,158

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年10月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,190,589	5,606,909
当中間期変動額							
中間純利益						71,610	71,610
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	71,610	71,610
当中間期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,262,200	5,678,520

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,448	6,780,440	6,780,440
当中間期変動額			
中間純利益		71,610	71,610
自己株式の取得	57	57	57
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			-
当中間期変動額合計	57	71,553	71,553
当中間期末残高	1,506	6,851,994	6,851,994

当中間会計期間(自 2019年10月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,520,774	5,937,093
当中間期変動額							
中間純利益						148,158	148,158
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	148,158	148,158
当中間期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,668,933	6,085,252

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,549	7,110,524	7,110,524
当中間期変動額			
中間純利益		148,158	148,158
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			-
当中間期変動額合計	-	148,158	148,158
当中間期末残高	1,549	7,258,683	7,258,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

子会社の資産を担保に差入れております。対象資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
建物及び構築物	22,570,378千円	22,912,013千円
機械装置及び運搬具	85	57
土地	20,675,361	20,708,119
計	43,245,825	43,620,190

対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
短期借入金	2,800,000千円	800,000千円
計	2,800,000	800,000

2 保証債務

(1)下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
九州産交バス(株)	60,000千円	36,000千円
九州産交ツーリズム(株)	500,000	500,000
九州産交ランドマーク(株)	26,600,000	25,995,500
九州産交リテール(株)	760,600	672,000
計	27,920,600	27,203,500

(2)下記の会社のフランチャイズ契約に伴う未払金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
九州産交リテール(株)	69,874千円	39,086千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	3,360,000千円	3,360,000千円
借入実行残高	2,800,000	800,000
差引額	560,000	2,560,000

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産	6,400千円	8,901千円
無形固定資産	3,277	3,698

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	56,084千円	46,292千円
デリバティブ評価益	-	22,525

3 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
支払利息	20,359千円	16,673千円
デリバティブ決済損	14,558	22,799
デリバティブ評価損	30,251	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
子会社株式	6,032,957	6,032,957
関連会社株式	9,000	9,000
計	6,041,957	6,041,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)2019年12月24日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年6月26日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 田 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年6月26日

九州産業交通ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 田 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第106期事業年度の中間会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。